

2022年8月18日

北山エリア整備計画に係る京都府の姿勢に異議あり！

北山エリアの将来を考える会

1. 京都府の北山エリアに関する有識者懇話会・意見聴取会議等は、基本計画や経過を踏まえた議論になっていない

7月～8月にかけて京都府は北山エリア整備に関する周辺学区自治連合会などへの説明、ニュース（京都府からのお知らせ第1号）の配布、府立植物園に係る有識者会議、共同体育館、総合資料館跡地等活用に係る意見聴取会議が開催された。

しかし、これらにおいては、2020年12月「北山エリア整備基本計画」についてはほとんど触れておらず、2021年11月の住民説明会の内容、2022年1月KPMG「整備手法検討業務報告書」も説明されていない。

北山エリア整備基本計画には具体的な開発イメージ図が記載され、昨年の住民説明会では具体的な危惧や懸念が出され、都市計画法上の規制に抵触することも明らかになった。「整備手法検討業務報告書」には総事業費やシミュレーションなど、重要な情報が記載されている。意見聴取や検討を行うのであればそうした情報を踏まえて行くべきである。

2. 北山エリア整備計画に係るニュースについて一行政の広報として重大な問題

この間、京都府が刊行・配布したニュース（作成部数24,000枚）のなかでのQ&Aの設問は根拠がなく、意図的に世論をミスリードするものであり看過できない。行政が刊行する広報紙は、根拠にもとづき、客観性・公平性を備えたものであるべきである。昨年11月の住民説明会で出された質問で多かったのは、総事業費はいくらなのかということであり、そうした疑問にまず答えるべきである。

3. 府立大学校舎、体育館の早期整備を一これまで放置してきた京都府の責任は重大

府立大学の体育館が老朽化して早期の建替が必要と府の説明している。そもそも2009（平成21）年に出された「北山文化環境ゾーン整備推進についての検討報告」のなかでも体育館のみならず校舎の老朽化が指摘されていた。大学からもまた大学教職員組合からも、耐震基準を満たさず危険な状態にある校舎の早期整備の要望が出されていた。にもかかわらず京都府は放置してきた経過があり、もし地震等で倒壊すれば行政上の不作為も問われる重大問題である。整備に時間を要する大規模なアリーナでなく、常識的な大学体育館として、校舎も含め速やかに整備すべきである。

4. 北山エリア整備基本計画は見直しを

今年度、京都府総合計画はコロナ禍を経て見直しの時期を迎えており、そこに位置づけられる北山エリア整備基本計画は白紙に戻し、タウンミーティングなどを開いて学生・教員・職員、住民など当事者の意見をまず聞き、検討を積み上げられるべきと考える。

以上